

# 内閣府

## 平成18年度省庁別連結財務書類



## 業務の概要

内閣府に属する特殊法人等としては、独立行政法人国立公文書館、独立行政法人国民生活センター、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構、沖縄振興開発金融公庫、総合研究開発機構及び預金保険機構があります。

なお、それぞれの主な業務は次のとおりです。

### 【独立行政法人国立公文書館】

独立行政法人国立公文書館は、国の機関から内閣総理大臣が移管を受けた歴史資料として重要な公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、国立公文書館又は国の機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用を図っています。

### 【独立行政法人国民生活センター】

独立行政法人国民生活センターは、消費生活相談をはじめとした種々の情報を全国の消費生活センターなどから収集し、消費者被害の未然防止・拡大防止のために分析・提供するほか商品テストや専門相談、教育研修、生活に関する調査研究を行っています。

### 【独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構】

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構は沖縄に自然科学系の世界最高水準の国際的な大学院大学を創設する準備のため、2005年9月に設立されました。国際的に卓越した科学技術に関する研究開発、研究集会の開催、大学院大学の設置の準備をすることなどを主な業務としています。

### 【沖縄振興開発金融公庫】

沖縄振興開発金融公庫は、沖縄の経済の復興及び社会の開発に資するため、本土における日本政策投資銀行、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構(医療貸付)の業務を一元的・総合的に行っています。

### 【総合研究開発機構】

総合研究開発機構は、主に現代社会が直面する複雑な諸問題の解明に寄与するため、独自の視点から適時適切に調査研究を実施しています。その研究の対象は時代の潮流をとらえつつ、政治、経済、国際、社会、科学技術、行政などの広範な領域にわたっています。

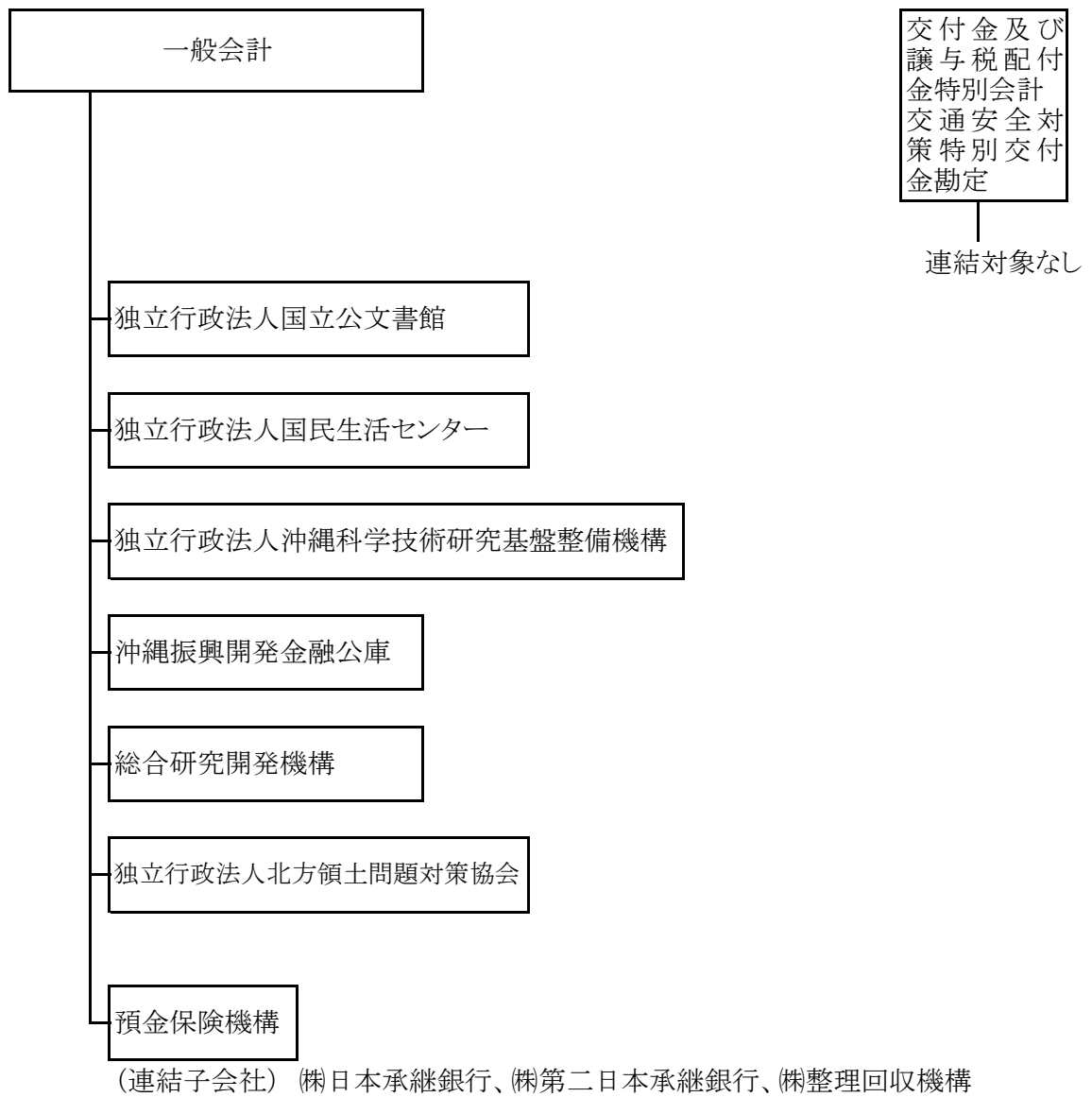
### 【独立行政法人北方領土問題対策協会】

独立行政法人北方領土問題対策協会は、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発並びに調査及び研究を行うとともに、北方地域に生活の本拠を有していた者に対し援護を行うことにより、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図ること等を行っています。

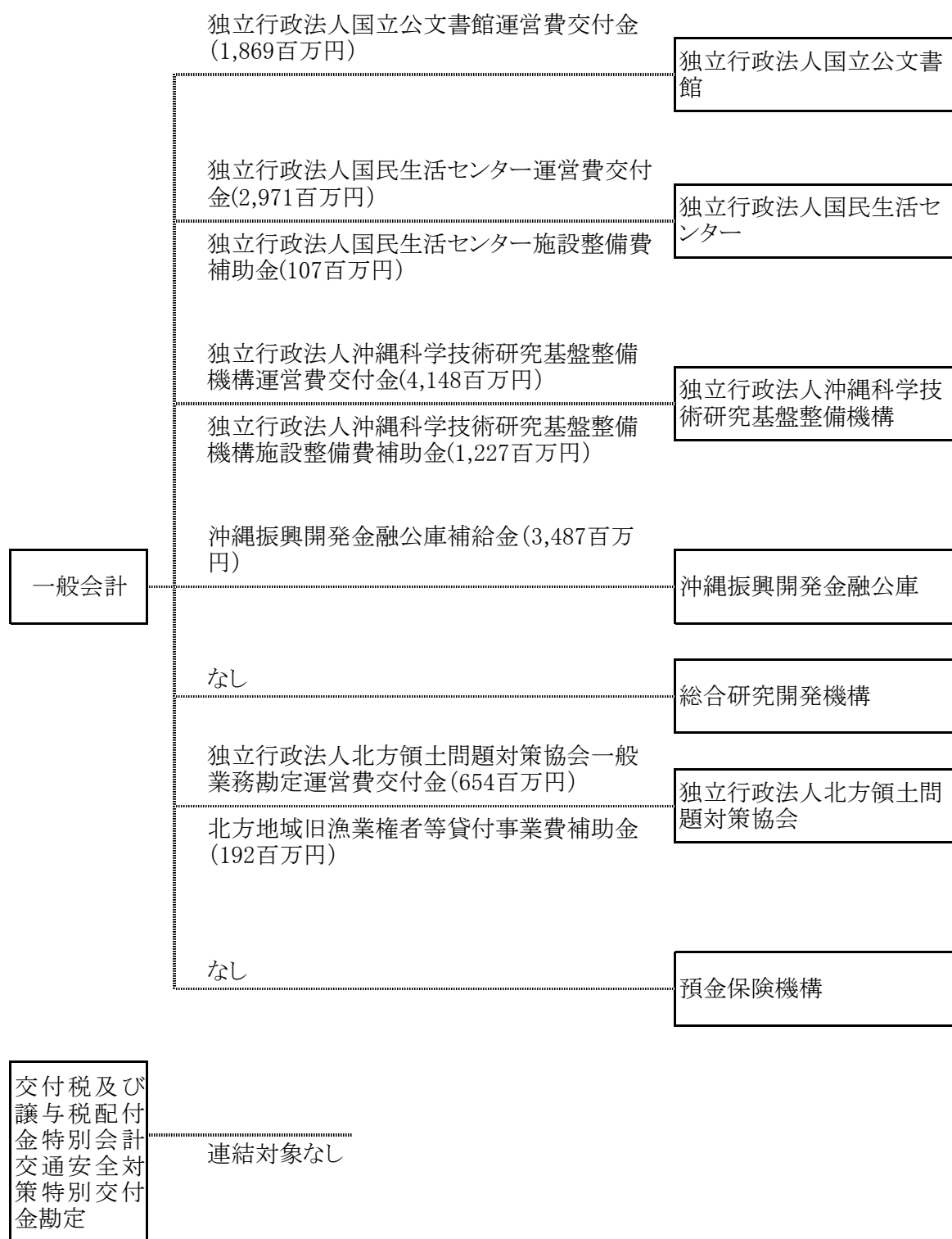
### 【預金保険機構】

預金保険機構は、預金保険法の目的である「預金者等の保護及び破たん金融機関に係る資金決済の確保を図るため、金融機関が預金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と預金等債権の買取りを行うほか、金融機関の破たんの処理に関し、破たん金融機関に係る合併等に対する適切な資金援助、金融整理管財人による管理、破たん金融機関の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度を確立し、もって信用秩序の維持に資すること」を実現するための機関です。

# 内閣府の連結対象範囲



平成18年度内閣府における会計・特殊法人等への財政資金の流れ





## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度 (18年3月31日)	本会計年度 (19年3月31日)		前会計年度 (18年3月31日)	本会計年度 (19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	877,617	710,630	未払金	291,826	343,481
売掛金	50	40	未払費用	5,033	8,667
有価証券	7,954,547	4,570,326	保管金等	63	78
たな卸資産	1,685	1,524	前受金	19	12
未収金	3,103	5,754	前受収益	71	55
未収収益	19,051	20,978	賞与引当金	9,414	9,260
前払金	117	-	沖縄振興開発金融公庫債券	80,138	103,192
前払費用	327	358	預金保険機構債	12,150,315	8,850,536
貸付金	4,274,718	4,942,830	借入金	3,287,783	2,771,460
破産更生債権等	136	120	リース債務	13,086	12,677
その他の債権等	256,205	163,099	退職給付引当金	143,937	144,678
貸倒引当金	△ 1,114,578	△ 894,798	その他の債務等	920,738	601,565
有形固定資産	1,129,016	1,115,049	支払承諾	31,272	25,894
土地	645,603	643,945			
立木竹	2,697	2,686			
建物	205,427	201,532			
工作物	130,156	124,779			
船舶	4,786	4,632			
航空機	7,871	8,150			
建設仮勘定	2,453	7,074			
物品等	130,020	122,247			
無形固定資産	10,801	10,559			
出資金	4,019,533	3,522,534			
その他投資等	2,119	532			
支払承諾見返	31,272	25,894			
繰延資産	5,900	1,470			
			負債合計	16,933,701	12,871,564
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	537,925	1,325,341
資産合計	17,471,626	14,196,905	負債及び資産・負債差額合計	17,471,626	14,196,905

## 連結業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 〔自17年4月 1日 至18年3月31日〕	本会計年度 〔自18年4月 1日 至19年3月31日〕
人件費	134,835	132,971
賞与引当金繰入額	8,902	8,852
退職給付引当金繰入額	12,003	15,152
補助金等	69,050	66,204
委託費	10,025	10,023
交通安全対策特別交付金	79,232	83,545
支出金	661	637
分担金	627	762
拠出金	76	77
国有林野事業特別会計への繰入	738	34
国営土地改良事業特別会計への繰入	6,182	5,010
道路整備特別会計への繰入	95,512	94,015
治水特別会計への繰入	8,819	10,445
港湾整備特別会計への繰入	30,764	25,908
空港整備特別会計への繰入	3,269	4,841
庁費等	82,770	78,771
その他の経費	256,653	195,908
減価償却費	60,679	55,959
貸倒引当金繰入額	△ 18,093	△ 113,034
支払利息	74,310	77,593
資産処分損益	27,163	24,828
貸出金償却損	51,494	104,991
本年度業務費用合計	995,679	883,503



## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 〔自17年4月 1日 至18年3月31日〕	本会計年度 〔自18年4月 1日 至19年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	△ 2,457,197	537,925
II 本年度業務費用合計	△ 995,679	△ 883,503
III 財源	2,115,486	2,414,352
主管の財源	13,476	24,749
配賦財源	519,477	489,588
自己収入	86,491	78,100
他会計等からの受入	180	176
特殊法人等収入	1,495,859	1,821,736
IV 無償所管換等	△ 9,920	2,535
V 資産評価差額	1,780,012	△ 578,363
VI その他資産・負債差額の増減	105,224	△ 167,604
VII 本年度末資産・負債差額	537,925	1,325,341

## 連結区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 〔自17年4月1日 至18年3月31日〕	本会計年度 〔自18年4月1日 至19年3月31日〕
<b>I 業務収支</b>		
1 財源		
主管の収納済歳入額	15,524	28,359
配賦財源	519,477	489,588
自己収入	86,491	78,100
他会計からの受入	180	176
前年度剰余金受入	1,300,744	1,762,803
特殊法人等収入	2,325	3,333
有価証券売却収入	3,405	5,277
財源合計	1,928,149	2,367,639
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費支出	△ 139,138	△ 141,790
補助金等支出	△ 69,050	△ 66,204
委託費支出	△ 11,041	△ 10,053
交付金支出	△ 79,232	△ 83,545
支出金支出	△ 662	△ 638
分担金支出	△ 627	△ 760
拠出金支出	△ 76	△ 77
産業投資特別会計への繰入	△ 4,394	-
国有林野事業特別会計への繰入	△ 738	△ 34
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 6,182	△ 5,010
道路整備特別会計への繰入	△ 95,512	△ 94,015
治水特別会計への繰入	△ 8,819	△ 10,445
港湾整備特別会計への繰入	△ 30,764	△ 25,908
空港整備特別会計への繰入	△ 3,269	△ 4,841
貸付けによる支出	△ 887	△ 968
庁費等の支出	△ 108,726	△ 104,228
その他の支出	△ 30,642	△ 30,390
有価証券取得支出	△ 3,392	△ 5,053
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 593,158	△ 583,967
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 2,729	△ 717
立木竹に係る支出	△ 70	△ 7
建物に係る支出	△ 5,097	△ 4,302
工作物に係る支出	△ 7,975	△ 6,545
船舶に係る支出	△ 252	△ 464
航空機に係る支出	△ 1,460	△ 2,089
建設仮勘定に係る支出	△ 2,128	△ 5,681
固定資産取得支出	△ 240	△ 1,408
施設整備支出合計	△ 19,955	△ 21,216
業務支出合計	△ 613,113	△ 605,183
沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	127,959	118,229
預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー	4,623,292	2,594,078
業務収支	6,066,288	4,474,763
<b>II 財務収支</b>		
借入による収入	1,942,271	663,950
借入金返済による支出	△ 7,099,952	△ 1,124,097
債券の発行による収入	2,879,217	322,840
債券の償還による支出	△ 2,880,000	△ 3,600,000
リース債務の返済による支出	△ 259	△ 314
利息の支払額	△ 29,953	△ 26,518
財務収支	△ 5,188,676	△ 3,764,139
本年度収支	877,612	710,624
翌年度歳入繰入	877,612	710,624
資金本年度末残高	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	4	5
本年度末現金・預金残高	877,617	710,630

【注 記】

1. 連結を行った特殊法人等の名称及び出資割合等

名 称	出資割合	連結対象となる子会社
(独立行政法人)		
国民生活センター	100 % (平成19年3月31日)	
国立公文書館	100 % (平成19年3月31日)	
沖縄科学技術研究基盤整備機構	38.9 % (平成19年3月31日)	
北方領土問題対策協会	100 % (平成19年3月31日)	
(特殊法人)		
沖縄振興開発金融公庫	92.9 % (平成19年3月31日)	
預金保険機構	94.4 % (平成19年3月31日)	(株)日本承継銀行、(株)第二日本承継銀行、(株)整理回収機構
(認可法人)		
総合研究開発機構	75.0 % (平成19年3月31日)	

2. 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を修了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度末に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものであるものとしての修正を行っている。

3. 特殊法人等の特有の会計処理の修正の内容

特殊法人等においては、営利企業である民間企業との相違点を考慮し、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に関しては、以下に記載した特殊法人等の特有の会計処理を、企業会計原則に基づいて修正している。

(1) 運営費交付金、補助金等

独立行政法人において負債に計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却累計額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

4. 国と連結対象法人の採用している会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品について定額法を採用しているが、連結対象法人は、定額法を採用している。

(2) 消費税等の会計処理方法

国及び連結対象法人では、税込方式を採用している。

5. 間接法によりキャッシュフロー計算書を作成している連結対象法人

特殊法人沖縄振興開発金融公庫及び預金保険機構は、間接法でキャッシュフロー計算書を作成しているため、「業務活動によるキャッシュフロー」及び「投資活動によるキャッシュフロー」の金額を「業務支出合計」と「業務収支」の間に表示している。

6. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

平成19年1月に防衛庁が防衛省に移行したことに伴い、各財務書類の本会計年度及び前会計年度の計数については、前年度との比較可能性の観点より、旧防衛庁分を除外して計上している。

## 7. 各財務書類における表示科目の説明

### <貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、契約保証金を計上している。
- ・「売掛金」には、財産の売却等に伴う未収分を計上している。
- ・「有価証券」には、保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、燃料を計上している。
- ・「未収金」には、損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、預金利子収入等を計上している。
- ・「前払費用」には、自動車損害賠償責任保険料の前払保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、北方地域旧漁業権者等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、価格協定等違反者納付金等の貸倒引当金を計上している。
- ・「国有資産(公共用財産を除く)」には、庁舎敷地等を計上している。
- ・「物品等」には、取得価格又は見積価格が50万円以上の重要物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、金融機関等に対する出資額を計上している。
- ・「その他の投資」には、事務所の敷金等を計上している。
- ・「支払承諾見返」には、支払承諾見返分を計上している。
- ・「繰延資産」には、繰延資産額を計上している。
- ・「未払金」には、児童手当等の未払分を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金の未払利子等を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金を計上している。
- ・「前受金」には、月刊誌の年間購読料の前受金分を計上している。
- ・「前受収益」には、前受け利息等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、期末手当・勤勉手当について、会計年度末までの期間に対応する部分を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫債券」には、沖縄振興開発金融公庫の発行する債券の残高を計上している。
- ・「預金保険機構債」には、預金保険機構の発行する債券の残高を計上している。
- ・「借入金」には、借入金の残高を計上している。
- ・「リース債務」には、電子計算機等の賃貸借に係る残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当に係る退職給付引当金、整理資源及び遺族補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産等を計上している。
- ・「支払承諾」には、支払承諾分を計上している。

### <業務費用計算書>

- ・「人件費」には、職員基本給等から未払金等を控除した額を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等から施設整備支出を除いた額を計上している。
- ・「委託費」には、遺棄化学兵器遺棄処理事業等委託費等を計上している。
- ・「交付金」には、相互防衛援助協定交付金を計上している。
- ・「支出金」には、対馬丸遭難学童遺族特別支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、政府開発援助保険監督者国際機構拠出金等を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営かんがい排水事業等に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「道路整備特別会計への繰入」には、道路整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「治水特別会計への繰入」には、治水事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「空港整備特別会計への繰入」には、空港整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書のコード番号の用途別分類が「物件費」及び「施設費」の支出済歳出額から資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書のコード番号の用途別分類が「旅費」及び「その他」の支出済歳出額並びに単独の表示科目で表示するには金額が少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、必要額を計上している。
- ・「支払利息」には、リース料の利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却に伴い生じた損金を計上している。
- ・「貸出金償却損」には、貸付金の償却に伴う損金を計上している。

#### <資産・負債差額計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、貸借対照表から前年度資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書から本年度業務費用合計を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から回収金収入等を除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定における徴収決定済額から前年度剰余金受入を差し引いた額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、自動車検査登録特別会計からの受入額を計上している。
- ・「特殊法人等収入」には、特殊法人等の収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省等へ無償所管換した財産等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、貸借対照表から本年度資産・負債差額を計上している。

#### <区分別収支計算書>

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定における徴収決定済額から前年度剰余金受入を差し引いた額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、自動車検査登録特別会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度の決算上の剰余金を計上している。
- ・「特殊法人等収入」には、特殊法人等の収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、有価証券の売却額を計上している。
- ・「人件費」には、職員基本給等を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等から施設整備支出を除いた額を計上している。
- ・「委託費」には、遺棄化学兵器遺棄処理事業等委託費等を計上している。
- ・「支出金」には、対馬丸遭難学童遺族特別支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、政府開発援助保険監督者国際機構拠出金等を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営かんがい排水事業等に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「道路整備特別会計への繰入」には、道路整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「治水特別会計への繰入」には、治水事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「空港整備特別会計への繰入」には、空港整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」については、北方地域旧漁業権者等に対する貸付額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書のコード番号の用途別分類が「物件費」及び「施設費」の支出済歳出額から有形固定資産(物品を除く)として計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書のコード番号の用途別分類が「旅費」及び「その他」の支出済歳出額並びに単独の表示科目で表示するには金額が少ないものを計上している。
- ・「有価証券取得支出」については、有価証券の取得に係る支出を計上している。

- ・「土地に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち土地に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち立木竹に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち建物に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち工作物に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち船舶に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち航空機に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち未完成資産等に係る支出を計上している。
- ・「固定資産取得支出」には、特殊法人等に係る固定資産に係る支出を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、沖縄振興開発金融公庫の業務活動に係るキャッシュ・フローを計上している。
- ・「預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、預金保険機構の業務活動及び投資活動に係るキャッシュ・フローを計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、年度末の剰余金を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、保管金等を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、3月末残高等を計上している。

## 8. その他

- ・金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
- ・100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
- ・平成17年度から電話加入権の計上金額を変更したことにより、貸借対象表の無形固定資産及び資産・負債増減計算書の資産評価差額がそれぞれ 3,157百万円減少している。
- ・平成17年度の貸借対象表及び資産・負債差額増減計算書の計上方法に誤りがあったため修正したことにより、それぞれ1,018百万円増加している。

○ 資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	国	独立行政法人国立公文書館	独立行政法人国民生活センター	独立行政法人沖繩科学技術研究基盤整備機構	沖縄振興開発金融公庫	総合研究開発機構	独立行政法人北方領土問題対策協会	預金保険機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>											
現金・預金	11,992	489	943	2,020	15,070	925	1,389	677,798	698,637	-	710,630
売掛金	-	-	40	-	-	-	-	-	40	-	40
有価証券	-	-	253	-	-	31,842	-	4,538,230	4,570,326	-	4,570,326
たな卸資産	0	24	9	-	-	-	-	1,489	1,524	-	1,524
未収金	902	0	0	0	-	2	0	4,848	4,851	-	5,754
未収収益	-	-	0	-	2,192	252	11	18,522	20,978	-	20,978
前払費用	15	-	0	53	4	-	1	283	343	-	358
貸付金	-	-	-	-	1,173,438	-	5,660	3,763,730	4,942,830	-	4,942,830
破産更正債権等	-	-	-	-	-	-	120	-	120	-	120
その他の債権等	604	1	-	-	63	-	-	162,429	162,494	-	163,099
貸倒引当金	△ 134	-	△ 0	-	△ 12,255	-	△ 122	△ 882,285	△ 894,663	-	△ 894,798
有形固定資産	1,084,550	7,717	8,743	5,475	7,771	39	223	527	30,499	-	1,115,049
土地	631,739	900	6,340	1,895	3,071	-	-	-	12,206	-	643,945
立木竹	2,654	26	4	1	-	-	-	-	32	-	2,686
建物	189,029	5,699	1,218	579	4,510	-	186	309	12,503	-	201,532
工作物	123,536	414	276	416	103	31	-	-	1,242	-	124,779
船舶	4,632	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,632
航空機	8,150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,150
建設仮勘定	6,391	-	160	522	-	-	-	-	682	-	7,074
物品等	118,415	677	743	2,059	86	8	37	218	3,831	-	122,247
無形固定資産	9,646	0	24	868	9	5	3	913	-	-	10,559
出資金	111,186	-	-	-	2,553	-	-	3,519,980	3,522,534	△ 111,186	3,522,534
その他投資等	-	30	-	5	59	76	10	349	532	-	532
支払承諾見返	-	-	-	-	7	-	-	25,886	25,894	-	25,894
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	1,470	1,470	-	1,470
資産合計	1,218,765	8,264	9,992	7,580	1,189,775	33,147	7,300	11,833,265	13,089,327	△ 111,186	14,196,905
<負債の部>											
未払金	108	22	357	811	1	15	13	342,149	343,373	-	343,481
未払費用	-	210	20	3	3,244	26	20	5,142	8,667	-	8,667
保管金等	5	0	15	14	19	3	3	18	73	-	78
前受金	-	-	12	-	-	-	-	-	12	-	12
前受収益	-	-	-	-	-	-	0	55	55	-	55
賞与引当金	8,264	36	81	8	163	21	12	671	995	-	9,260
沖縄振興開発金融公庫債券	-	-	-	-	103,192	-	-	-	103,192	-	103,192
預金保険機構債	-	-	-	-	-	-	-	8,850,536	8,850,536	-	8,850,536
借入金	-	-	-	-	1,016,436	-	5,127	1,749,896	2,771,460	-	2,771,460
リース債務	11,566	637	458	12	-	-	2	-	1,111	-	12,677
退職給付引当金	137,924	97	1,437	10	3,522	216	139	1,331	6,754	-	144,678
その他の債務等	586	-	-	-	775	-	-	600,203	600,978	-	601,565
支払承諾	-	-	-	-	7	-	-	25,886	25,894	-	25,894
負債合計	158,455	1,004	2,383	862	1,127,364	283	5,321	11,575,889	12,713,108	-	12,871,564
<資産・負債差額の部>											
資産・負債差額	1,060,309	7,260	7,609	6,718	62,411	32,864	1,979	257,375	376,218	△ 111,186	1,325,341

○ 業務費用の明細

(単位:百万円)

	国	独立行政法人国立公文書館	独立行政法人国民生活センター	独立行政法人沖繩科学技術研究基盤整備機構	沖縄振興開発金融公庫	総合研究開発機構	独立行政法人北方領土問題対策協会	預金保険機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	116,502	369	1,063	746	2,098	312	245	11,631	16,468	-	132,971
賞与引当金繰入額	8,264	36	81	8	163	△ 5	△ 0	303	587	-	8,852
退職給付引当金繰入額	14,653	15	79	10	184	13	9	185	499	-	15,152
補助金等	67,732	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,527	66,204
委託費	9,950	-	-	-	-	73	-	-	73	-	10,023
交通安全対策特別交付金	83,545	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83,545
独立行政法人運営費交付金	9,643	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 9,643	-
補給金	3,487	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,487	-
支出金	637	-	-	-	-	-	-	-	-	-	637
分担金	762	-	-	-	-	-	-	-	-	-	762
拠出金	77	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77
国有林野事業特別会計への繰入	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34
国営土地改良事業特別会計への繰入	5,010	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,010
道路整備特別会計への繰入	94,015	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94,015
治水特別会計への繰入	10,445	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,445
港湾整備特別会計への繰入	25,908	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,908
空港整備特別会計への繰入	4,841	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,841
庁費等	78,771	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78,771
その他の経費	24,072	1,125	1,572	1,691	2,125	526	577	164,218	171,836	-	195,908
減価償却費	53,756	429	319	694	338	1	20	398	2,202	-	55,959
貸倒引当金繰入額	49	-	△ 0	-	614	-	-	△ 113,698	△ 113,083	-	△ 113,034
支払利息	-	15	19	0	25,006	-	89	52,462	77,593	-	77,593
資産処分損益	2,523	-	-	-	-	-	1	22,303	22,305	-	24,828
貸出金償却損	-	-	-	-	-	-	-	104,991	104,991	-	104,991
本年度業務費用合計	614,688	1,991	3,135	3,153	30,532	920	943	242,796	283,473	△ 14,658	883,503

その他経費の内訳

(単位:百万円)

	国	独立行政法人国立公文書館	独立行政法人国民生活センター	独立行政法人沖繩科学技術研究基盤整備機構	沖縄振興開発金融公庫	総合研究開発機構	独立行政法人北方領土問題対策協会	預金保険機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	24,072	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,072
特殊法人等での業務費用	-	1,013	1,358	1,392	1,647	215	435	21,295	27,357	-	27,357
特殊法人等での一般管理費	-	74	213	299	-	311	76	15,290	16,265	-	16,265
特殊法人等でのその他の経費	-	37	-	-	477	-	65	127,632	128,212	-	128,212
計	24,072	1,125	1,572	1,691	2,125	526	577	164,218	171,836	-	195,908

○ 資産・負債差額増減の明細

(単位:百万円)

	国	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 国民生活センター	独立行政法人 沖縄科学技術研究基 盤整備機構	沖縄振興開 発金融公庫	総合研究開 発機構	独立行政法人 北方領土 問題対策協 会	預金保険機 構	連結対象法 人合計	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	1,037,565	7,133	7,465	3,646	58,216	32,361	1,968	△ 541,531	△ 430,738	△ 68,900	537,925
本年度業務費用合計	△ 614,688	△ 1,991	△ 3,135	△ 3,153	△ 30,532	△ 920	△ 943	△ 242,796	△ 283,473	14,658	△ 883,503
財源	592,609	1,873	3,279	4,677	34,726	989	996	1,789,138	1,835,682	△ 13,940	2,414,352
主管の財源	24,749	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,749
配賦財源	489,588	-	-	-	-	-	-	-	-	-	489,588
自己収入	78,094	4	-	0	-	-	-	-	-	5	78,100
他会計等からの受入	176	-	-	-	-	-	-	-	-	-	176
特殊法人等収入	-	1,869	3,279	4,676	34,726	989	996	1,789,138	1,835,677	△ 13,940	1,821,736
無償所管換等	2,535	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,535
資産評価差額	42,286	-	-	-	-	433	-	△ 578,797	△ 578,363	△ 42,286	△ 578,363
その他資産・負債差額の増減	1	244	-	1,547	-	-	△ 43	△ 168,637	△ 166,888	△ 717	△ 167,604
本年度末資産・負債差額	1,060,309	7,260	7,609	6,718	62,411	32,864	1,979	257,375	376,218	△ 111,186	1,325,341

○ 区分別収支計算書の明細

(単位:百万円)

	国	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 国民生活センター	独立行政法人 沖縄科学技術研究基 盤整備機構	沖縄振興開 発金融公庫	総合研究開 発機構	独立行政法人 北方領土 問題対策協 会	預金保険機 構	連結対象法 人合計	相殺消去	連結合計
<b>I 業務収支</b>											
<b>1 財源</b>											
主管の収納済収入額	28,359	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,359
配賦財源	489,588	-	-	-	-	-	-	-	-	-	489,588
自己収入	78,094	4	-	1	-	-	-	-	-	5	78,100
他会計からの受入	176	-	-	-	-	-	-	-	-	-	176
前年度剰余金受入	18,042	393	735	1,814	16,227	342	736	1,724,511	1,744,761	-	1,762,803
特殊法人等収入	-	1,869	3,295	5,376	-	1,346	2,617	-	14,504	△ 11,170	3,333
有価証券売却収入	-	-	60	-	-	5,217	-	-	5,277	-	5,277
財源合計	614,261	2,267	4,091	7,191	16,227	6,906	3,353	1,724,511	1,764,549	△ 11,170	2,367,639
<b>2 業務支出</b>											
(1)業務支出(施設整備支出を除く)											
人件費	△ 138,725	△ 623	△ 1,152	△ 735	-	△ 313	△ 241	-	△ 3,065	-	△ 141,790
補助金等支出	△ 67,732	-	-	-	-	-	-	-	-	1,527	△ 66,204
委託費支出	△ 9,950	-	-	-	-	△ 103	-	-	△ 103	-	△ 10,053
交付金支出	△ 83,545	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 83,545
独立行政法人運営費交付金支出	△ 9,643	-	-	-	-	-	-	-	-	9,643	-
補給金支出	△ 3,487	-	-	-	-	-	-	-	-	3,487	-
支出金支出	△ 638	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 638
分担金支出	△ 760	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 760
拠出金支出	△ 77	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 77
国有林野事業特別会計への繰入	△ 34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 34
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 5,010	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 5,010
道路整備特別会計への繰入	△ 94,015	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 94,015
治水特別会計への繰入	△ 10,445	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 10,445
港湾整備特別会計への繰入	△ 25,908	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 25,908
空港整備特別会計への繰入	△ 4,841	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,841
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-	△ 968	-	△ 968	-	△ 968
庁費等の支出	△ 104,228	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 104,228
その他の支出	△ 25,013	△ 937	△ 1,557	△ 1,732	-	△ 533	△ 615	-	△ 5,376	-	△ 30,390
有価証券取得支出	-	-	△ 60	-	-	△ 4,992	-	-	△ 5,053	-	△ 5,053
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 584,058	△ 1,560	△ 2,770	△ 2,467	-	△ 5,942	△ 1,825	-	△ 14,567	14,658	△ 583,967
(2)施設整備支出											
土地に係る支出	-	-	-	△ 717	-	-	-	-	△ 717	-	△ 717
立木竹に係る支出	△ 7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 7
建物に係る支出	△ 4,094	-	-	△ 208	-	-	-	-	△ 208	-	△ 4,302
工作物に係る支出	△ 6,545	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 6,545
船舶に係る支出	△ 464	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 464
航空機に係る支出	△ 2,089	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,089
建設仮勘定に係る支出	△ 5,015	-	△ 142	△ 522	-	-	-	-	△ 665	-	△ 5,681
固定資産取得支出	-	△ 17	△ 103	△ 1,237	-	△ 37	△ 11	-	△ 1,408	-	△ 1,408
施設整備支出合計	△ 18,215	△ 17	△ 245	△ 2,687	-	△ 37	△ 11	-	△ 3,000	-	△ 21,216
業務支出合計	△ 602,274	△ 1,578	△ 3,016	△ 5,154	-	△ 5,980	△ 1,837	-	△ 17,567	14,658	△ 605,183
沖縄金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	121,717	-	-	-	121,717	△ 3,487	118,229
預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	-	-	2,594,078	2,594,078	-	2,594,078
業務収支	11,986	689	1,074	2,036	137,944	925	1,515	4,318,590	4,462,776	-	4,474,763
<b>II 財務収支</b>											
借入による収入	-	-	-	-	84,480	-	2,870	576,600	663,950	-	663,950
借入金返済による支出	-	-	-	-	△ 203,991	-	△ 2,905	△ 917,200	△ 1,124,097	-	△ 1,124,097
債券の発行による収入	-	-	-	-	23,031	-	-	299,808	322,840	-	322,840
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,600,000	△ 3,600,000	-	△ 3,600,000
リース債務の返済による支	-	△ 185	△ 112	△ 15	-	-	△ 0	-	△ 314	-	△ 314
利息の支払額	-	△ 14	△ 18	△ 0	△ 26,394	-	△ 89	-	△ 26,518	-	△ 26,518
財務収支	-	△ 200	△ 131	△ 15	△ 122,874	-	△ 125	△ 3,640,791	△ 3,764,139	-	△ 3,764,139
本年度収支	11,986	489	943	2,020	15,070	925	1,389	677,798	698,637	-	710,624
翌年度繰入繰入	11,986	489	943	2,020	15,070	925	1,389	677,798	698,637	-	710,624
資金本年度残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金預金本年度末残高	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
本年度末現金・預金残高	11,992	489	943	2,020	15,070	925	1,389	677,798	698,637	-	710,630